

日本労働年鑑 第57集 1987年版

The Labour Year Book of Japan 1987

第二部 経営労務と労使関係

IV 産業合理化と労働組合

1 産業動向と合理化

4 造船業

造船業の危機

世界の造船業は、八五年頃から、七四年～七九年の第一次造船危機につぐ第二次造船危機の時代に突入している。世界的な景気低迷と海運不況によって造船業の受注量・建造量が激減し、減産と設備廃棄を余儀なくされ、工場閉鎖、雇用削減が、またもや世界の造船業を襲っている。

世界の造船業の危機が進行するなかで、日本の造船業も危機に直面している。運輸省によると現在の日本の建造能力は六三〇万CGT(標準貨物船換算トン)だが、運輸省のガイドライン指導により、八五年度四一〇万CGT、八六年度四〇〇万CGTに減産しており、新船建造見通しは八七～八九年頃まで三一〇～三三〇万CGTしかないといわれる。しかも、海運不況に加えて八五年後半から進行した急激な円高によって、ドルとリンクする為替相場をもつ韓国の価格競争力が強化され、日本の造船業の受注難と過当競争、低船価が倍加された。八六年の日本対韓国の世界の船舶の受注比は四〇・七%対二八・四%と、急速に接近する見込みである。

構造不況と円高による輸出採算の悪化により造船重機各社の決算は悪化の一途をたどっている。八六年三月期決算で川崎、日立、三井、住重は無配に転落し、八六年九月中間決算で石播、川重、日立の三社は経常赤字一〇〇億円台を計上した。

造船重機各社の雇用削減

八五年一〇月から八六年初めにかけて、三菱を除く造船大手各社は、一斉に雇用合理化計画を発表した。こうして、七〇年代の大合理化時代につぐ第二の大合理化時代が到来した。先陣を切ったのは、造船比率が高く造船不況によってもっとも打撃を受けた日立造船であった。同社は八五年一〇月末、八六年度末までの五〇〇〇人(全体の三〇%)削減を発表した。次いで、八五年十一月二八日、石播が四〇〇〇人(うち造船部門二〇〇〇人で一七%―八八年度末まで)、八六年一月二〇日、川重が全従業員二万二五六〇人のうち二六六〇人(一二%―八七年度末まで)、一月一八日、住友が一六〇〇人(一七%―八六年度末まで)、八五年十一月一五日、日本鋼管が海洋・鉄構部門で一三八五人(同部門の四六%―八六年度末まで)、八六年一月三〇日、三井が二〇〇〇人(一九%―八六年九月まで)の削減を発表した。

こうした雇用削減は主として「自然減」と「出向・配転」によって実施された。「自然減」は文字どおりの定年退職や自己都合退職によってなされたわけではない。各社は中高年の削減と平均年齢の低下をねらってさまざまな制度変更を実施した。六〇歳定年制実施の凍結・延期(三菱を除く全社)、

五七歳以上自宅待機、四〇歳以上の転職・転進の促進(日立)、五八歳定年退職者の再雇用廃止(石播)、転職援助制度の対象年齢の五〇歳以上から四五歳以上への引き下げ(川重)、同年齢の五四歳から五〇歳への引き下げ(住重)などがそれである。また、「出向・配転」は、好況の関連会社への応援派遣、新会社の設立による移籍などとならんで、社内の重点分野である宇宙・航空機部門の充実、したがって脱造船化のための配転というケースもめだっている。たとえば、川重では、航空機、オートバイなど好況部門への配転および関連会社への出向や自動車メーカーなどへの応援派遣を実施し、石播は航空・宇宙など好況部門への配転、関係会社への出向、自動車・電機メーカーなどへの応援派遣を実施した。なお、こうした大がかりな雇用削減を実施するために、各社は雇用開発センター(石播——八五年一二月)、雇用開発室(川重——八五年一月)、職務開発センター(三井——八五年一月)などを新設している。

海造審の設備削減答申

八六年六月二五日、海運造船合理化審議会(海造審)は、業界全体の現有設備六〇〇万CGTを八七年度内に二〇%削減するとの答申を出した。また、この答申は中手・中小造船のドラスティックな再編成をめざし、(1)基数単位での設備削減、(2)集約化による産業体制の整備、が強調されている。造船業界には五〇〇〇総トン以上の建造能力をもつ企業は四四社あるが、そのうち一社一船台が二二社もあるのでこれらの各社は設備削減によって廃業か、大手・中手へのグループ化かを迫られることになる。さらに、八五年後半からの急激な円高により日本は韓国の造船業に受注シェアを奪われており、設備の削減率は海造審答申を上回ることは確実である。

八七年度末までに設備の二〇%以上の削減に向けて各社は具体策を作成中である。運輸省は、業界へのヒヤリングをもとに、造船大手各社を五グループに集約化し、中手・中小各社は大手五グループのいずれかのメンバーになる、という構想を打ち出した。中手・中小各社は文字どおり存亡の危機に直面している。また、設備削減の過程で八六年現在で一三万人の造船労働者が一〇万人前後に削減されようとしている。

エスカレートする雇用削減

八六年秋から各社の雇用削減計画はエスカレートしている。

石播は、八六年九月五日、つぎのような合理化計画を労働組合に示した。(1)相生第一工場(兵庫県)を八七年秋に全面閉鎖する、(2)呉第一工場(広島県)の二基の船台のうち一基を八七年夏に休止する、(3)これにともなって生じる余剰人員四〇〇〇人を含め全社で合計七〇〇〇人を八八年三月までに削減する。これは船舶建造能力の約六〇%、全従業員の約三〇%を削減するものである。この計画が実施されれば船舶・海洋部門の従業員は八〇〇〇人から半減する。石播労使はこの提案をめぐって交渉を重ねたが、結局「早期勇退」(五五歳以上の社員のうち、定年〔五八歳〕前にやめる者にたいして退職金の割り増しなど特別な取り扱いをする)、「早期転職」(三五歳から五四歳までの社員のうち、転職希望者に会社が仕事のあっせんなどの援助をする)を実施することになった。これは実質的には希望退職者募集と同じである。

一一月五日から早期勇退がはじまり、一二月二五日に募集が終了したが、応募者数は造船部門の三〇〇〇人を中心に全社で六〇〇〇人(全従業員約二万三〇〇〇人の二六%)の規模となった。八六年末の定年退職による雇用削減とあわせて八七年一月一日時点で全社の従業員は一万七〇〇〇人となり、目標は達成される。しかも役員などを除くとほとんどの部門で五五歳以上の従業員がいなくなり、全社的な若返りにもつながった。なお、今回の雇用合理化過程でも退職勧奨が強力になされたが、このなかで退職に追い込むための集団的な暴力脅迫がなされたとして、一二月

二二日、二人の石播労働者が、東京地裁に「暴力行為・退職強要等禁止」の仮処分申請を、東京弁護士会人権擁護委員会に救済申し立てを、それぞれおこなった。

日立造船では八五年一〇月の合理化計画では五〇〇〇人削減をめざしたが、実際には、(1)新会社(二九〇〇人)、既存関係会社(五六〇人)、協力会社(三〇人)への出向・転籍、(2)特別退職、早期転進等(二六八〇人)、自然減(三〇〇人)の退職で八六年九月までに六六〇〇人が削減された。同社はさらに、一〇月一六日つぎのような経営構造改善計画を決定し、二一日に労組に提示した。(1)現在一万五〇〇人の従業員を希望退職を含め今年末までに三五〇〇人削減して七〇〇〇人体制とする。(2)因島(広島県)、向島西(同県)、舞鶴西(京都府)の三工場の生産を中止し、大阪(堺市)、神奈川(川崎市)の二工場は一部縮小する。(3)八七年度末まで一〇%の賃金カットをおこない、同年度の定昇、ベアは見送る。具体的には、(1)一一月までの新会社を含めた既存関係会社(三〇〇人)、一二月一日設立の九社(二三〇人)を含めて三〇社の新設子会社(一一〇〇人強)への転籍・出向、再就職斡旋(二〇〇人強)、(2)特別退職(二一〇〇人)、自然減(五〇人)による退職、という内容である。一二月末で同社では希望退職者二九〇〇人余を含み、子会社への出向者が転籍によって退職することもあわせて、約五三〇〇人の退職者が出た。

なお、同社は、第一次、第二次合理化計画を実施するために、八七年初めに設立される二〇社を含めた約七〇社の新設子会社群を興した。これらの多くは既存の造船、プラント、陸機関連部門の一部を分離したものである。

三井造船は第一次合理化で八六年四～九月に約二三〇〇人削減し、九月末で七八五〇人となったが、八六年秋に二次合理化を計画して八七年度中に一〇〇〇人台の削減をおこなう。

川重は第一次合理化で一万九九〇〇人に削減する予定であつたが、一一月二〇日に、さらに削減人員を三〇〇〇人上積みし、八八年三月までに一万七〇〇〇人体制をめざすという計画を労働組合に提示した。削減の中心は造船、機械、プラント部門であり、とくに造船部門は、新造船建造を八七年度から坂出工場(香川県)にしぼり、神戸工場を休止する。ここでも出向とならんで希望退職者募集が実施される見込みである。

住重は、一二月五日、つぎのような第二次合理化計画を同盟系労働組合に提案した。八七年三月末を目標に、現行労働者七六〇〇人を造船・プラント部門を中心に一七〇〇人(二二%)削減して五九〇〇人体制とする。新造船では追浜工場(神奈川県)の一九〇〇人中六〇〇人が削減の対象である。具体的な削減方法として、希望退職者募集を考えており、早期勇退制度(五五歳以上)、転職退職者優遇制度(三五歳～五四歳)の新設を提案している。

三菱では、八四年一二月二四日に提案された福岡工場の閉鎖が、八五年一二月二五日に最終決定され、労働者は下関工場へ配転された。八六年の春に従業員数四万九〇〇〇人であつたが、八六年四月に広島工場の生産体制を再編し、余剰人員七〇〇人を、海洋中小構造物や船舶修理を担当する広島海洋機器工場(四〇〇人)、江波機工(三〇〇人)という形で吸収した。これを含め、二月には四万八一〇〇人に減っている。そして、一二月一〇日、同社は労働組合にたいしてつぎのような合理化計画を提示した。(1)神戸、下関の両造船所の二基の船台のうち、一基ずつを削減する、(2)人員削減は神戸、下関両造船所だけでなく長崎など全造船部門を対象にして実施し、現在約七一〇〇人いる造船部門の人員を八九年度までに二一〇〇人削減し、四九〇〇人にする、(3)化学プラント部門は現在の約一〇〇〇人から五〇〇人以下にする。削減の方法は配転・出向や自然減を中心とし、希望退職者募集は実施しない予定である。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
